

施設評価シート（調理場）

089

（平成21年度事業）

施設名	備前市立片上小学校調理場	問合先	担当課(室)	教育総務課
			職・氏名	課長代理・入江章行
			電話	0869-64-1802
所在地	備前市西片上335番地	所屬長職・氏名	課長・竹中史朗	
		このシート作成に要した時間	0.5 時間	

根拠法令等	名称	学校給食法、同施行令		
総合計画上の位置付け	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり
	施策	05 学校給食	事務事業名	01 給食施設管理運営事業

対象	（この施設運営によりサービスを受けるのは誰か？） 市内の小学校児童・中学校生徒、教職員（教師、事務職員、調理員）		
目的・意図する成果	（この施設運営によってどのような状態を目指しているのか？） 学校教育の一環として、安全で栄養バランスのとれた学校給食が提供できるよう共同調理場など、給食施設の運営管理を行います。		
施設内容	施設内容	規模	建設年月
	調理場	鉄筋コンクリート造 1階建 153㎡	平成元年1月
規模			
建設年月			
管理運営方法	<input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> すべて直営	（一部委託の内容）	

経費	年度	平成19年度実績		平成20年度実績		平成21年度実績		単位	
		人件費	正規職員	2.0 人	13,132	2.0 人	13,233		1.0 人
費		臨時職員	2.0 人	3,826	2.0 人	2,714	1.5 人	3,837	人/千円
		維持補修費		155		142		217	千円
		物件費		1,881		1,704		2,485	千円
		その他()		0		0		0	千円
		合計		18,994		17,793		12,959	千円
財源	保育料・使用料・授業料・給食費等								千円
	一般財源		18,994		17,793		12,959		千円
園児・児童・生徒数			219		199		201		人
1人当たりコスト(一般財源)			86,731		89,412		64,473		円

施設の効率性	施設の規模は適正か？(園児数等の観点から)		
	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 適正でない	判断理由	現在、調理能力上は適正規模である。
	廃止・近隣施設との統合について		
	<input checked="" type="radio"/> 検討する必要がある <input type="radio"/> 検討する必要はない	判断理由	今後、児童が減少していくので、共同調理場からの配食検討が必要となる。
	受益者負担は適正か？(国等の基準、近隣団体に比べてどうか)		
<input type="radio"/> 適正である <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担は求められない	判断理由	給食費は、予算に計上されない給食会計で経理されている。給食費は賄材料費に対して決められている。	
管理運営に係るコストを削減する余地はあるか？			
<input checked="" type="radio"/> 削減の余地はある <input type="radio"/> 削減の余地はほとんどない	判断理由	安全に安心して食べられ、栄養バランスの良い給食を提供するのが最優先される施設であるので、その目的達成のため、光熱水費、燃料費、修繕料、委託料など、節減努力に限界があるが、現在のところ困難な状態にある統廃合により可能となる。	

園児・児童・生徒数の推移	(単位:人)										
	年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23(見込)	H24(見込)	H25(見込)	H26(見込)	
	(1年)	35	36	31	30	21	28	27	30	36	
	(2年)	36	34	34	32	30	21	28	27	30	
	(3年)	34	35	34	35	32	30	21	28	27	
	(4年)	36	34	33	35	35	32	30	21	28	
	(5年)	34	35	33	36	35	35	32	30	21	
	(6年)	44	34	34	33	36	35	35	32	30	
	計	219	208	199	201	189	181	173	168	172	

平成22年度の状況及び管理運営の改善案	児童・生徒が減少しており、共同調理場の調理能力を生かすため配食する学校の再編にあわせ、単独調理場の廃止も検討する。 給食調理に関わる職員のうち、県費職員(栄養職員)の有無や異動により、人件費総額が大きく増減する。
---------------------	---

施設修繕・大規模改修費用(今後5年間:平成23年度から平成27年度)					
毎年経常的に必要な修繕費	内容	金額(千円)	今後5年間に必要となる大規模改修費	内容	金額(千円)
	施設・設備・機器修繕	73		調理場を配膳室に改造	10,000

判定	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合を検討する	判定理由	児童・生徒が減少しており、単独調理場の廃止を含め、調理場の調理能力を生かすため配食する学校を検討再編することが望ましいが、単独校調理配食を継続する要望が強いいため、今のところ統廃合計画に推進する環境にない。
	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度の導入が可能		
	<input type="checkbox"/> 全面委託が可能		
	<input type="checkbox"/> 事務等一部委託が可能		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の管理運営形態が望ましい		